

平成 22 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社MAGねっとホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 小森 祐作  
(コード番号 8073)  
問合せ先 取締役経理部長 末松 知史  
(TEL 03-5643-0620 )

## 子会社の事業の全部廃止に関するお知らせ

当社は、平成22年11月29日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社T・ZONE ストラテジィ（以下「T・ZONE ストラテジィ」といいます。）の事業の全部の廃止を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業廃止の理由

T・ZONE ストラテジィは、秋葉原においてパソコンパーツショップ「T・ZONE」を運営する会社です。現在の店舗においては平成 11 年 10 月より営業を行っており、秋葉原における同業他社との競争が激化する中、T・ZONE 独自の多岐に亘る品揃えにより、顧客の信頼を得ることで現在まで営業を継続して参りました。しかしながら、多岐且つ豊富な品揃えを維持するためには売り場面積の一定の確保が必要であることと、一店舗体制であることにより大量仕入れによる仕入れ値引きのメリットを享受することが出来ないことによって営業利益は伸び悩み、平成 22 年 3 月期においては営業損失 48 百万円と、赤字へと転落しておりました。

今般、当社グループ事業の見直しを行った中で、当社グループ内における現在のパソコン関連製品販売事業の利益水準では店舗の継続は困難であるとの見通しとなったことから、事業を廃止することといたしました。

これに伴い、現在T・ZONE ストラテジィが保有しておりますパソコン関連製品販売事業に関する資産は、秋葉原並びに全国で店舗を展開しパソコン専門店として確固たる地位を築いている株式会社サードウェーブに対して譲渡を行い、また、業界の今後の発展を考えた上での当社の強い要望により、株式会社サードウェーブが同店舗地において「ドスパラ」の屋号にて「T・ZONE」と同種の営業を行うことが内定しております。

なお、パソコン関連製品販売事業に関する資産の譲渡価格についてはT・ZONE ストラテジィにおける簿価相当額となる見込みではありますが、本日時点における譲渡資産の簿価算定に時間を要することから、判明次第お知らせいたします。

#### 2. 当該連結子会社の概要

##### (1) 当該連結子会社の概要の概要

- ① 商 号 株式会社T・ZONE ストラテジィ
- ② 代 表 者 代表取締役社長 小森 祐作
- ③ 所 在 地 東京都千代田区外神田3丁目11番4号

- ④ 設立年月日 平成15年8月1日
- ⑤ 主な事業内容 パソコン関連製品販売事業
- ⑥ 事業年度の末日 3月31日
- ⑦ 資本金の額 437百万円
- ⑧ 発行済株式数 11,216株
- ⑨ 大株主 当社 100%

(2) 株式会社T・ZONE戦略の平成22年3月期における経営成績

	T・ZONE戦略 (a)	連結業績 (b)	比率 (a/b)
売上高	4,827百万円	8,919百万円	54.1%
営業利益	△475百万円	△7,554百万円	—
経常利益	△442百万円	△7,462百万円	—
当期純利益	△916百万円	△5,685百万円	—

3. 譲渡資産・負債の内容および廃止する事業の経営成績

(1) 譲渡を行うパソコン関連製品販売資産の内容

パソコン本体・周辺機器・パーツ等の在庫および什器備品等

(2) パソコン関連製品販売事業の経営成績

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	4,542百万円	4,758百万円	3,851百万円
営業利益	74百万円	25百万円	△48百万円

(3) 譲渡資産・負債の項目及び金額

譲渡資産・負債につきましては確定次第お知らせいたします。

(4) 譲渡価額および決済方法

- ① 譲渡価額 譲渡日現在の評価を基準に、今後両社の協議の上決定いたします。
- ② 決済方法 現金決済予定

4. 譲渡先の概要 (平成22年11月29日現在)

(1) 商号	株式会社サードウェーブ	
(2) 本店所在地	東京都千代田区外神田2丁目14番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾崎 健介	
(4) 事業内容	パソコン関連製品販売事業	
(5) 資本金の額	40百万円	
(6) 設立年月日	昭和59年3月23日	
(7) 当事会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 事業廃止の日程

平成22年11月29日	事業廃止承認取締役会（当社）
平成22年12月31日	事業廃止終了（予定）

6. 今後の見通し

当該事業廃止による当社連結業績への影響につきましては現在精査中であり、判明次第お知らせいたします。

以 上